



外国人児童生徒教育 研修マニュアル

外国人児童生徒の総合的な学習支援事業

文部科学省初等中等教育局国際教育課

はじめに

平成 24 年 5 月現在、公立の小・中・高等学校等に在籍する外国人児童生徒は 71,545 人、そのうち日本語指導が必要な児童生徒は 27,013 人で、調査開始以降最多となった平成 20 年度より減少してはいるものの、依然として多数の児童生徒が在籍しています。また、日本国籍を持つ子どもで日本語指導が必要な児童生徒も 6,171 人であり、こちらは増加傾向にあります。

これらの多様な背景を持つ外国人児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒に対して日本語指導等に携わる教員等の専門的知識や指導経験が十分ではなく、研修の充実が必要であるという声が多く寄せられています。

そこで文部科学省では、平成 22 年度から 24 年度にかけて「外国人児童生徒の総合的な学習支援事業」を実施し、そのひとつとして国立大学法人東京学芸大学に委託して「日本語指導担当教員等のための研修マニュアル」の開発を行ってまいりました。東京学芸大学国際教育センターがこれまで積み重ねてこられた豊富な研修実績をもとに、さらなる検証を加え、地域の実情に応じた研修プログラムを組み立てる際の参考にさせていただきやすいマニュアルにまとめていただきました。

本書を各教育委員会や学校の研修計画に御活用いただき、外国人児童生徒等教育の充実にお役立ていただければ幸いです。なお、本研修マニュアルは当省ホームページにも掲載する予定ですので、併せて御活用ください。

末尾となりましたが、本書の作成に当たり御尽力を賜りました関係の皆様へ深く御礼申し上げます。

平成 26 年 1 月

文部科学省初等中等教育局国際教育課長
神代 浩

目次

■ 1章 本書のねらいと構成

1. 本書のねらい	5
2. 本書の構成	5
3. プログラム作成の3つのアプローチ	6
4. マニュアルの活用方法	6

■ 2章 研修プログラムの作成手順

1. 研修の企画・立案・実施の流れ	7
2. 地域の実態把握	8
3. 企画・立案	8
4. 研修プログラムの作成	9
5. 評価	10
6. 研修プログラム作成のスケジュール	11
7. 研修プログラム作成のステップと考慮すべき事項	12

■ 3章 対象別の研修項目一覧

1. 日本語学級担当者	16
2. 在籍学級担当者	17
3. 管理職	17
4. 行政関係者	18
5. 日本語指導員	18
6. 一般教員	19

■ 4章 研修プログラム作成例

1. プログラム作成例1－分散地域の「日本語学級担当者（経験者）」研修	20
2. プログラム作成例2－集住地域における教員研修	25
3. プログラム作成例3－集住地域における管理職研修	30
4. プログラム作成例4－集住地域の校内研修	33
5. プログラム作成例5－教育委員会主催の「日本語指導員」養成のための研修	38
6. プログラム作成例6－分散地域における日本語指導担当者（教員・指導員）研修	44
7. プログラム作成例7－日本語担当初任者研修	48
8. プログラム作成例8－『外国人児童生徒受入れの手引き』を活用した管理職研修	51

■ 5章 項目解説

I 「外国人児童生徒教育」事始め	53
1. 施策／受入れの歩みと現状	54
2. 「子ども理解」のために	55
3. 児童生徒との関係づくり	56
4. 外国人児童生徒にとって「日本語で学ぶ」とは	57
II 外国人児童生徒を受入れることが決まったら	58
1. 児童生徒と保護者の日本語の力	58
2. 学校側の事前準備	58
3. 保護者とのやりとり	60
III 学校生活に適応するために	61
1. 学校生活を知る	61
2. 友達づくり、居場所づくり	63
3. 簡単な意思表示ができるように	64
IV よりよい学びのために	65
1. 環境づくり	65
2. 指導の体制づくり	67
V 実際の指導	68
1. 授業づくりの基礎	68
2. 日本語指導	70
3. 教科学習	71
VI 将来に向けて	72
1. 日本の学校・入試制度	72
2. 児童生徒の将来	74
VII 連携	75
1. 校内の連携	75
2. 学校外との連携	76
3. 専門家との連携	77

■ 6章 講師選びと依頼について

1. 大学や専門の研究機関、関係団体から探す	78
2. 民間の団体、NPO、国際交流協会から探す	79
3. 地域の実践者から探す	79
4. その他	79

■ 資料

資料1 研修項目一覧	81
資料2 プログラム作成用ワークシート	85
資料3 研修評価のアンケート例と評価の観点	89
資料4 研修項目の検索システム	93